

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年12月21日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市八幡小路1番10号

【電話番号】 佐賀(0952)25-4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部統括 副 島 和 光

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525-0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員営業推進本部長 重 松 実

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)
松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	22,631	26,170	28,963	62,384	67,069
経常利益又は 経常損失() (百万円)	139	218	1,786	1,724	2,978
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (百万円)	187	141	1,214	714	1,984
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	54	164	1,315	825	2,148
純資産額 (百万円)	4,303	4,954	8,183	5,160	6,938
総資産額 (百万円)	37,746	34,852	40,655	41,635	44,896
1株当たり純資産額 (円)	1,180.25	1,390.59	2,296.68	1,446.98	1,947.35
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額() (円)	51.41	39.74	340.83	197.11	556.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.39	14.21	20.12	12.38	15.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,163	223	1,833	5,771	3,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49	24	179	87	110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,743	1,170	398	5,747	471
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,448	4,595	10,126	6,014	8,870
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	777 (230)	790 (238)	856 (251)	765 (245)	781 (247)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第68期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

3 第67期中、第68期中、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第66期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	19,995	24,002	25,851	56,409	61,775
経常利益又は 経常損失() (百万円)	172	272	1,685	1,663	2,928
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	194	220	1,112	557	1,913
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	4,087	4,678	7,737	4,820	6,628
総資産額 (百万円)	35,711	32,717	38,329	39,521	42,430
1株当たり配当額 (円)				15.00	20.00
自己資本比率 (%)	11.44	14.29	20.18	12.19	15.62
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	608 (71)	612 (82)	631 (87)	600 (77)	607 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	750(223)
不動産事業	4(1)
製造販売事業	67(22)
その他の事業	35(5)
合計	856(251)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	631(87)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速による影響が懸念されるなか、堅調な企業収益や人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資が減少に転じたものの、企業収益の改善により民間設備投資に持ち直しの動きが見られたことから、全体としては堅調に推移した。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の業績は、売上高は28,963百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,735百万円（前年同期168百万円の利益）、経常利益は1,786百万円（前年同期218百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,214百万円（前年同期141百万円の利益）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は27,209百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,604百万円（前年同期157百万円の利益）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は24,766百万円であり、前連結会計年度は63,946百万円であった。

不動産事業

不動産事業売上高は208百万円（前年同期比50.6%減）、営業損失は19百万円（前年同期134百万円の損失）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,360百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は119百万円（前年同期比4.0%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は184百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は15百万円（前年同期4百万円の利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,833百万円の資金増加(前年同期は223百万円の資金減少)となった。これは売上債権の減少額などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の資金減少(前年同期は24百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の資金減少(前年同期は1,170百万円の資金減少)となった。これは短期借入金の純減少額などによるものである。

これにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より5,530百万円(120.3%)増加して10,126百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等に相当する金額は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	46,042	+ 35.1

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	27,209	+ 9.8
不動産事業	208	50.6
製造販売事業	1,360	+ 66.6
その他の事業	184	+ 12.6
合計	28,963	+ 10.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	建設事業	建築工事	35,807	25,079	60,886	17,536	43,349
		土木工事	9,113	7,339	16,453	5,924	10,529
		計	44,921	32,418	77,340	23,461	53,878
	兼業事業			541	541	541	
	合計		44,921	32,960	77,881	24,002	53,878
当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	建設事業	建築工事	38,827	37,376	76,204	19,516	56,688
		土木工事	9,834	6,899	16,734	5,923	10,810
		計	48,662	44,276	92,938	25,440	67,498
	兼業事業			411	411	411	
	合計		48,662	44,687	93,350	25,851	67,498
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	建築工事	35,807	48,180	83,987	45,160	38,827
		土木工事	9,113	16,371	25,485	15,650	9,834
		計	44,921	64,552	109,473	60,811	48,662
	兼業事業			964	964	964	
	合計		44,921	65,517	110,438	61,775	48,662

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第65期	51,079	22,976	44.9	46,406	17,115	36.8
第66期	62,477	44,271	70.8	55,238	19,549	35.3
第67期	64,552	32,418	50.2	60,811	23,461	38.5
第68期		44,276			25,440	

売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	建築工事	1,432	16,104	17,536
	土木工事	4,461	1,463	5,924
	計	5,893	17,567	23,461
当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	建築工事	986	18,530	19,516
	土木工事	4,958	965	5,923
	計	5,944	19,495	25,440

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

アパホーム(株) (仮称)アパホテル(平河町)新築工事
 特定医療法人葦の会 (仮称)特定医療法人葦の会オリブ山病院D棟新築工事
 学校法人日南学園 日南学園中学高等学校改築工事
 社会福祉法人済昭園 平成25・26年度養護老人ホーム済昭園改築工事
 アパホーム(株) (仮称)CONOE(東日本橋駅前)新築工事

当中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

学校法人久留米工業大学 久留米工業大学新棟建設工事
 伊藤忠商事(株) (仮称)新御徒町プロジェクト
 ダイハツ工業(株) KDC(仮称)技術館建設
 特定医療法人浄心会園田病院 特定医療法人浄心会園田病院改築工事
 ニッスイ・エンジニアリング(株) (株)ライフハウス都城物流センター新築工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

ロ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	不動産販売	265
	製造販売	259
	その他	17
	計	541
当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	不動産販売	42
	製造販売	352
	その他	16
	計	411

手持工事高(平成27年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	8,414	48,273	56,688
土木工事	7,898	2,911	10,810
計	16,313	51,185	67,498

(注) 手持工事のうち請負金額29億円以上の主なものは、次のとおりである。

医療法人創起会	医療法人創起会くまもと森都総合病院	平成29年2月完成予定
くまもと森都総合病院	設計施工提案競技	
日本赤十字社	唐津赤十字病院移転新築工事(建築主体工事)(JV)	平成28年4月完成予定
学校法人西南学院	西南学院大学新図書館新築工事	平成28年8月完成予定
大同メタル工業㈱	大同メタル佐賀㈱新工場建設工事	平成28年2月完成予定
社会医療法人社団高野会 高野病院	社会医療法人社団高野会高野病院新築工事(JV)	平成29年5月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間においては、公共投資が減少に転じたものの、企業収益の改善により民間設備投資に持ち直しの動きが見られたことから、経営環境は堅調に推移した。このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて努力を重ねた結果、売上高は28,963百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,735百万円(前年同期168百万円の利益)、経常利益は1,786百万円(前年同期218百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,214百万円(前年同期141百万円の利益)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は27,209百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,604百万円（前年同期157百万円の利益）となった。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は24,766百万円であり、前連結会計年度は63,946百万円であった。

不動産事業

不動産事業売上高は208百万円（前年同期比50.6%減）、営業損失は19百万円（前年同期134百万円の損失）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,360百万円（前年同期比66.6%増）、営業利益は119百万円（前年同期比4.0%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は184百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は15百万円（前年同期4百万円の利益）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は25,096百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,312百万円（14.6%）減少、固定資産は15,558百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円（0.4%）増加した。その結果、総資産は40,655百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,241百万円（9.4%）減少した。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものである。当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡しが下半期に集中しているため、当中間連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は25,216百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,509百万円（17.9%）減少、固定負債は7,256百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円（0.3%）増加した。その結果、負債合計は32,472百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,485百万円（14.4%）減少した。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものである。これは流動資産の減少要因と同様に、当中間連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末に比べて減少するといった季節的変動によるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は8,183百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,244百万円（17.9%）増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,833百万円の資金増加(前年同期は223百万円の資金減少)となった。これは売上債権の減少額などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の資金減少(前年同期は24百万円の資金減少)となった。これは有形・無形固定資産の取得による支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の資金減少(前年同期は1,170百万円の資金減少)となった。これは短期借入金の純減少額などによるものである。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より5,530百万円(120.3%)増加して10,126百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		5,000		300,000		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	福井県福井市	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,369,593	10,740,662
受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094	11,155,749
販売用不動産	² 1,139,540	² 925,840
未成工事支出金	352,655	943,860
その他	3,411,113	1,340,303
貸倒引当金	8,761	9,449
流動資産合計	29,409,235	25,096,967
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	² 1,908,606	² 1,861,917
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	347,734	386,627
土地	² 8,036,822	² 8,036,835
その他（純額）	119,296	112,138
有形固定資産合計	¹ 10,412,460	¹ 10,397,519
無形固定資産	141,386	141,982
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,664,410	² 2,811,073
その他	² 2,433,906	² 2,366,278
貸倒引当金	164,468	158,289
投資その他の資産合計	4,933,848	5,019,061
固定資産合計	15,487,695	15,558,563
資産合計	44,896,930	40,655,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,847,775	14,110,869
短期借入金	² 2,966,826	² 2,615,230
未払法人税等	835,559	496,213
未成工事受入金	3,042,910	5,983,266
賞与引当金	700,796	519,942
役員賞与引当金	79,237	-
完成工事補償引当金	80,841	83,172
工事損失引当金	7,672	3,172
その他	1,163,441	1,404,156
流動負債合計	30,725,060	25,216,021
固定負債		
長期借入金	² 1,855,515	² 1,899,650
役員退職慰労引当金	13,395	22,480
退職給付に係る負債	5,250,840	5,229,017
その他	113,277	105,251
固定負債合計	7,233,028	7,256,399
負債合計	37,958,088	32,472,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	6,709,632	7,852,781
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	6,697,992	7,841,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,042	461,893
退職給付に係る調整累計額	125,600	119,926
その他の包括利益累計額合計	240,441	341,967
非支配株主持分	407	-
純資産合計	6,938,841	8,183,109
負債純資産合計	44,896,930	40,655,531

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,766,495	27,209,555
兼業事業売上高	1,403,559	1,753,753
売上高合計	26,170,055	28,963,308
売上原価		
完成工事原価	¹ 22,676,794	¹ 23,544,513
兼業事業売上原価	² 1,270,452	² 1,535,408
売上原価合計	23,947,246	25,079,922
売上総利益		
完成工事総利益	2,089,701	3,665,041
兼業事業総利益	133,107	218,344
売上総利益合計	2,222,808	3,883,386
販売費及び一般管理費	³ 2,053,967	³ 2,148,168
営業利益	168,840	1,735,218
営業外収益		
受取利息	1,730	2,140
受取配当金	29,674	31,829
受取賃貸料	13,003	10,868
保険返戻金	5,283	3,059
貸倒引当金戻入額	23,159	10,538
その他	40,257	33,737
営業外収益合計	113,108	92,174
営業外費用		
支払利息	43,092	33,613
その他	19,877	6,877
営業外費用合計	62,970	40,490
経常利益	218,978	1,786,901
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 11,645	-
特別利益合計	11,645	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 896	-
固定資産除却損	⁶ 419	⁶ 107
特別損失合計	1,315	107
税金等調整前中間純利益	229,308	1,786,793
法人税、住民税及び事業税	30,347	466,911
法人税等調整額	62,176	105,880
法人税等合計	92,523	572,792
中間純利益	136,784	1,214,001
非支配株主に帰属する中間純損失()	4,816	407
親会社株主に帰属する中間純利益	141,600	1,214,409

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	136,784	1,214,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,193	95,851
退職給付に係る調整額	1,306	5,674
その他の包括利益合計	27,887	101,525
中間包括利益	164,671	1,315,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	169,488	1,315,935
非支配株主に係る中間包括利益	4,816	407

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	5,095,461	511,873	5,083,822
会計方針の変更による累積的影響額			316,954		316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	4,778,507	511,873	4,766,867
当中間期変動額					
剰余金の配当			53,445		53,445
親会社株主に帰属する中間純利益			141,600		141,600
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			88,155		88,155
当中間期末残高	300,000	200,233	4,866,663	511,873	4,855,023

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	5,160,640
会計方針の変更による累積的影響額					316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,968	7,184	71,784	5,034	4,843,686
当中間期変動額					
剰余金の配当					53,445
親会社株主に帰属する中間純利益					141,600
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29,193	1,306	27,887	4,816	23,071
当中間期変動額合計	29,193	1,306	27,887	4,816	111,226
当中間期末残高	108,162	8,490	99,671	218	4,954,913

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	6,709,632	511,873	6,697,992
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,260		71,260
親会社株主に帰属する中間純利益			1,214,409		1,214,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,143,149		1,143,149
当中間期末残高	300,000	200,233	7,852,781	511,873	7,841,142

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	366,042	125,600	240,441	407	6,938,841
当中間期変動額					
剰余金の配当					71,260
親会社株主に帰属する中間純利益					1,214,409
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95,851	5,674	101,525	407	101,117
当中間期変動額合計	95,851	5,674	101,525	407	1,244,267
当中間期末残高	461,893	119,926	341,967		8,183,109

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	229,308	1,786,793
減価償却費	116,649	137,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,177	5,491
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,399	13,467
賞与引当金の増減額(は減少)	80,931	180,854
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,080	79,237
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	9,085
受取利息及び受取配当金	31,405	33,969
支払利息	43,092	33,613
有形固定資産除売却損益(は益)	10,329	107
売上債権の増減額(は増加)	5,917,713	3,989,469
未成工事支出金の増減額(は増加)	471,875	591,205
たな卸資産の増減額(は増加)	339,339	444,041
仕入債務の増減額(は減少)	7,411,702	7,784,592
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,152,819	2,940,355
その他	1,572,964	1,992,463
小計	51,055	2,644,803
利息及び配当金の受取額	31,652	34,157
利息の支払額	37,698	34,579
法人税等の支払額	268,558	810,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,547	1,833,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117,618	349,521
定期預金の払戻による収入	24,200	234,300
有形固定資産の取得による支出	50,637	47,534
有形固定資産の売却による収入	127,342	-
無形固定資産の取得による支出	20,162	19,748
投資有価証券の取得による支出	5,869	5,890
貸付けによる支出	-	3,580
貸付金の回収による収入	17,864	12,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,881	179,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930,000	400,003
長期借入れによる収入	350,000	650,000
長期借入金の返済による支出	527,399	557,458
リース債務の返済による支出	9,997	20,157
配当金の支払額	53,445	71,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,842	398,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,419,271	1,255,848
現金及び現金同等物の期首残高	6,014,708	8,870,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,595,436	1 10,126,311

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)ワーク、(株)オフィスブレイン、エムシー産業(株)、(株)スワグ、松尾リアルエステート(株)、(株)七ツ島プレコン
なお、当中間連結会計期間において新たに設立した(株)七ツ島プレコンを連結子会社とした。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,493,404千円	7,562,893千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	489,218千円	447,012千円
建物・構築物	1,690,055 "	1,651,150 "
土地	7,490,565 "	7,490,565 "
投資有価証券	1,696,575 "	1,714,566 "
その他(投資その他の資産)	269,412 "	260,048 "
計	11,635,828 "	11,563,344 "

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,700,000千円	1,400,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	919,800 "	975,200 "
長期借入金	1,652,250 "	1,764,650 "
計	4,272,050 "	4,139,850 "

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	4,470千円	3,172千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	92,013千円	48,771千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	758,884千円	795,926千円
賞与引当金繰入額	219,761 "	230,778 "
退職給付費用	78,331 "	84,430 "
減価償却費	70,574 "	78,325 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	11,645千円	千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物・構築物	866千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	29 "	"
計	896 "	"

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物・構築物	419千円	0千円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
その他(リース資産)	"	107 "
計	419 "	107 "

7 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,000	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,000	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	5,109,859千円	10,740,662千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	514,422 "	614,351 "
現金及び現金同等物	4,595,436 "	10,126,311 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	9,369,593	9,369,593	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,145,094	15,145,094	
(3) 投資有価証券	2,265,660	2,265,660	
資産計	26,780,348	26,780,348	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,847,775	21,847,775	
(2) 短期借入金	2,966,826	2,966,826	
(3) 未成工事受入金	3,042,910	3,042,910	
(4) 長期借入金	1,855,515	1,807,993	47,521
負債計	29,713,027	29,665,505	47,521

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	10,740,662	10,740,662	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,155,749	11,155,749	
(3) 投資有価証券	2,412,323	2,412,323	
資産計	24,308,735	24,308,735	
(1) 支払手形・工事未払金等	14,110,869	14,110,869	
(2) 短期借入金	2,615,230	2,615,230	
(3) 未成工事受入金	5,983,266	5,983,266	
(4) 長期借入金	1,899,650	1,917,171	17,521
負債計	24,609,015	24,626,536	17,521

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当中間連結会計期間末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していて、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(千円)	395,749	395,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について455千円の減損処理を行っている。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,373,775	748,832	624,942
債券			
その他			
小計	1,373,775	748,832	624,942
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	891,885	977,454	85,569
債券			
その他			
小計	891,885	977,454	85,569
合計	2,265,660	1,726,287	539,373

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,412,323	1,732,178	680,144
債券			
その他			
小計	2,412,323	1,732,178	680,144
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,412,323	1,732,178	680,144

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額395,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,766,495	423,403	816,485	163,670	26,170,055		26,170,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	73,956	17,229	175,237	266,557	266,557	
計	24,766,630	497,359	833,714	338,908	26,436,612	266,557	26,170,055
セグメント利益 又は損失()	157,691	134,903	125,043	4,334	152,165	16,675	168,840

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去16,675千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	27,209,555	208,955	1,360,396	184,401	28,963,308		28,963,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,453	66,950	46,457	183,565	299,426	299,426	
計	27,212,008	275,905	1,406,853	367,967	29,262,734	299,426	28,963,308
セグメント利益 又は損失()	1,604,854	19,241	119,970	15,857	1,721,440	13,777	1,735,218

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去13,777千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,947.35円	2,296.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,938,841	8,183,109
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	407	
(うち非支配株主持分)(千円)	(407)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,938,434	8,183,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	39.74円	340.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	141,600	1,214,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	141,600	1,214,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,054,114	9,424,876
受取手形	317,468	548,242
完成工事未収入金	13,728,865	9,887,572
販売用不動産	1 493,055	1 450,849
未成工事支出金	337,706	869,639
短期貸付金	758,059	269,125
その他	3,139,117	1,251,178
貸倒引当金	244,238	255,384
流動資産合計	26,584,149	22,446,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,418,051	1,380,125
土地	7,338,890	7,338,902
その他（純額）	370,611	414,264
有形固定資産合計	1 9,127,552	1 9,133,291
無形固定資産	139,217	140,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,660,592	1 2,807,215
繰延税金資産	1,305,400	1,259,400
その他	1 2,767,117	1 2,701,376
貸倒引当金	153,575	157,927
投資その他の資産合計	6,579,535	6,610,064
固定資産合計	15,846,305	15,883,866
資産合計	42,430,455	38,329,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,719,800	8,021,355
工事未払金	8,699,170	5,093,344
短期借入金	¹ 2,869,300	¹ 2,524,700
リース債務	33,791	29,835
未払法人税等	822,000	479,200
未成工事受入金	2,997,887	5,895,021
預り金	770,486	516,226
賞与引当金	620,000	460,000
役員賞与引当金	67,000	-
完成工事補償引当金	79,000	82,000
工事損失引当金	6,400	1,900
その他	431,289	³ 736,537
流動負債合計	29,116,124	23,840,120
固定負債		
長期借入金	¹ 1,784,500	¹ 1,872,150
リース債務	91,853	85,825
退職給付引当金	4,795,789	4,772,324
役員退職慰労引当金	13,395	22,480
固定負債合計	6,685,538	6,752,781
負債合計	35,801,662	30,592,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,580	50,580
土地圧縮積立金	38,038	25,481
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	3,440,642	4,465,913
利益剰余金合計	5,769,261	6,781,975
株主資本合計	6,269,495	7,282,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,297	454,854
評価・換算差額等合計	359,297	454,854
純資産合計	6,628,792	7,737,063
負債純資産合計	42,430,455	38,329,964

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高		
完成工事高	23,461,160	25,440,094
兼業事業売上高	541,446	411,406
売上高合計	24,002,607	25,851,500
売上原価		
完成工事原価	21,584,217	22,030,380
兼業事業売上原価	492,084	269,351
売上原価合計	22,076,301	22,299,731
売上総利益		
完成工事総利益	1,876,943	3,409,713
兼業事業総利益	49,361	142,055
売上総利益合計	1,926,305	3,551,769
販売費及び一般管理費	1,825,857	1,928,909
営業利益	100,447	1,622,860
営業外収益		
受取利息	15,459	10,529
受取配当金	34,866	36,816
その他	188,637	70,344
営業外収益合計	238,963	117,690
営業外費用		
支払利息	40,378	31,784
その他	26,069	23,085
営業外費用合計	66,448	54,869
経常利益	272,962	1,685,681
特別利益	¹ 11,645	-
特別損失	² 4,393	² 107
税引前中間純利益	280,214	1,685,574
法人税、住民税及び事業税	13,450	471,093
法人税等調整額	46,118	101,766
法人税等合計	59,569	572,860
中間純利益	220,644	1,112,713

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,919,800	4,247,282
会計方針の変更による累積的影響額								316,954	316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,602,846	3,930,328
当中間期変動額									
土地圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								75,000	75,000
中間純利益								220,644	220,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計								145,644	145,644
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	51,291	36,189	2,100,000	1,748,491	4,075,972

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,747,515	72,868	72,868	4,820,384
会計方針の変更による累積的影響額	316,954			316,954
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,430,561	72,868	72,868	4,503,430
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	75,000			75,000
中間純利益	220,644			220,644
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		29,056	29,056	29,056
当中間期変動額合計	145,644	29,056	29,056	174,700
当中間期末残高	4,576,206	101,925	101,925	4,678,131

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	38,038	2,100,000	3,440,642	5,769,261
当中間期変動額									
土地圧縮積立金の取崩						12,556		12,556	
剰余金の配当								100,000	100,000
中間純利益								1,112,713	1,112,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計						12,556		1,025,270	1,012,713
当中間期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	50,580	25,481	2,100,000	4,465,913	6,781,975

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,269,495	359,297	359,297	6,628,792
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	100,000			100,000
中間純利益	1,112,713			1,112,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		95,556	95,556	95,556
当中間期変動額合計	1,012,713	95,556	95,556	1,108,270
当中間期末残高	7,282,209	454,854	454,854	7,737,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	489,218千円	447,012千円
有形固定資産	8,205,157 "	8,169,133 "
投資有価証券	1,696,575 "	1,714,566 "
その他(投資その他の資産)	1,076,380 "	1,058,711 "
計	11,467,333 "	11,389,424 "

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,700,000千円	1,400,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	919,800 "	975,200 "
長期借入金	1,652,250 "	1,764,650 "
計	4,272,050 "	4,139,850 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
翠興産(株)	(借入金) 53,000千円	翠興産(株)	(借入金) 41,000千円
松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 11,311 "	松尾商事(株)	(マンション 頭金ローン保証) 10,887 "
松尾リアル エステート(株)	(借入金) 115,541 "	松尾リアル エステート(株)	(借入金) 77,030 "
計	179,853 "	計	128,917 "

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	11,645千円	千円

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却損	4,393千円	千円
固定資産除却損	0 "	107 "

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
前事業年度下半期	35,689,316千円	37,349,852千円
当中間期	23,461,160 "	25,440,094 "
計	59,150,477 "	62,789,946 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	58,636千円	80,016千円
無形固定資産	19,327 "	19,709 "
投資不動産	8,608 "	8,305 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月14日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。